

令和4年度東京都各局等国際施策調査  
(令和3年度実績)

令和4年12月

1 国際交流	・・・ 1～4
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	
② 姉妹港交流	
③ 議会交流	
④ 学生交流	
⑤ 姉妹校交流	
⑥ 共同研究・学術交流	
⑦ 動物園・植物園との交流	
2 行政視察等の受入れ・派遣	・・・ 5
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	
② 在京大使館との関係強化	
③ 行政視察・専門家等の派遣	
3 国際会議と国際ネットワーク	・・・ 6～7
① 国際会議の開催	
② 国際会議への参加	

③ 国際ネットワークの構築・加盟

④ 多都市間の実務的協力事業

#### 4 都市づくり

・・・ 8～12

① 海外都市とのアクセス手段の拡充

② 多言語表示（案内板、標識等）

③ 経済活動の活性化

④ 観光の進行・コンベンションの誘致

⑤ 芸術文化の振興

⑥ 多言語での情報発信

#### 5 在住外国人への支援・行政サービス

・・・ 13～17

① 保健医療・健康

② 生活一般相談・情報提供

③ 福祉

④ 防災・防犯・交通安全・消防

6 教育・留学生等への支援	・・・ 18～19
① グローバル社会を担う次世代の育成	
② 外国人生徒・学生支援	
③ 留学生の受入れ・支援	
④ 防災・防犯・交通安全・消防	
7 都民・民間団体との連携・支援	・・・ 20
① 民間団体への支援と連携	
8 国際政策推進体制等	・・・ 21～22
① 国際政策の推進体制	
② 都職員の人材育成、職員派遣等	
9 その他	・・・ 23

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	都政説明等	外国の政府機関や都市の職員等を対象とした都政説明を実施 令和3年度実績 2件		○		
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	フランス共和国パリ市	・令和3年8月26日、フランス障害者担当副大臣他3名に対し都政説明及び意見交換の実施 ・令和4年2月16日、パリ市職員4名に対し都政説明及び意見交換の実施				○
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	議会局調査部	大韓民国ソウル特別市	ソウル特別市議会(SMC)復活30周年祝賀行事に際して、先方からの要請を受け、議長よりビデオ祝賀メッセージを送付				○
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	産業労働局観光部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウエルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施(令和3年7月28日～9月30日)		○		
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	産業労働局観光部	ロシア連邦トムスク州との交流・協力に関わる取組	【観光振興】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウエルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施(令和3年7月28日～9月30日)		○		
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課	東京都国際交流コンシェルジュによるグリーンカードギフト交流の実施	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、グリーンカードや授業で作成した作品などのギフトを交換し、学校同士での国際交流を実施 (参加国) アメリカ合衆国、フランス、ニュージーランド、台湾等				○
① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部指導企画課	東京都国際交流コンシェルジュによるビデオチャットの実施	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、教室でモニターを通して生徒が交流する取組を実施 (参加国) アメリカ合衆国、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム社会主義共和国、ポーランド、台湾等				○
④ 学生交流	総務局総務部	グローバル・コミュニケーション・キャンプを実施(東京都立大学)	学生の国際交流促進に資するプログラムを5学部で6件採択したが、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となったため、実績なし	○			
④ 学生交流	総務局総務部	学生交流会議GPACに参加(東京都立大学)	・8月にアジア諸国の学生と国際的諸問題を議論する「アジア学生交流会議GPAC(Global Partnership of Asian Colleges)」に参加し、ホスト校であるソウル国立大学に学生を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムが中止となった。 ・プログラムの中止を受け、千葉商科大学(CUC)、ベトナム国家大学(VNU)、COMAS(イスラエル)、東京都立大学(TMU)の4校でGPAC Onlineとして9月下旬に発表会を開催し、都立大からは7名の学生が参加した。		○		
④ 学生交流	総務局総務部	グローバル・ディスカッション・キャンプの試行開催(東京都立大学)	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、オンラインで開催。「Exploring the Future of Cities」のテーマのもと、本学学生7名、交流重点校学生11名が参加し議論を行った。	○			
④ 学生交流	総務局総務部	ミクロネシア連邦学生との交流(東京都立大学法人)	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流プログラムが中止となったため、実績なし	○			
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立西高等学校における交流	メールの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立三鷹中等教育学校における交流	オンライン交流 手紙の交換		○		

⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立日比谷高等学校における交流	オンライン交流 メール交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立三田高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立六郷工科高等学校における交流	オンライン交流 メール交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立六郷工科高等学校における交流	オンライン交流 手紙の交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立駒場高等学校における交流	オンライン交流 (教員)		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立桜町高等学校における交流	メールの交換 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立園芸高等学校における交流	ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立国際高等学校における交流	オンライン交流 メール交換 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立富士高等学校における交流	オンライン交流 ビデオレターの交換 作品交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立大泉高等学校、都立大泉高等学校附属中学校における交流	オンライン交流 手紙の交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立練馬工業高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立豊島高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立北園高等学校における交流	オンライン交流 メール交換 手紙の交換 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立飛鳥高等学校における交流	手紙の交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立千早高等学校における交流	今後の取り組みに向けた教員、関係者同士のオンライン会議及びメールでのやりとり		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立白鷗高等学校における交流	留学生の受入 メール交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立忍岡高等学校における交流	手紙の交換 作品交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立淵江高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立両国高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立翔陽高等学校における交流	教員同士の情報交換 Welcome to Tokyoの送付		○		

⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立深川高等学校における交流	ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立科学技術高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立八王子東高等学校における交流	オンライン交流 メール交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立町田工業高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立立川高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立福生高等学校における交流	オンライン交流 メール交換 手紙の交換 ビデオレターの交換 作品交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立小金井北高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立国分寺高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立東久留米総合高等学校における交流	手紙の交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立多摩科学技術高等学校における交流	オンライン交流 手紙の交換 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立八丈高等学校における交流	オンライン交流 手紙の交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立富士高等学校附属中学校における交流	オンライン交流 ビデオレターの交換 作品交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立小石川中等教育学校における交流	オンライン交流 メール交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立小岩高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立青山高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立狛江高等学校における交流	作品交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立清瀬高等学校における交流	メールの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立五日市高等学校における交流	オンライン交流 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立杉並高等学校における交流	オンライン交流 ビデオレターの交換		○		
⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立久留米西高等学校における交流	オンライン交流 ビデオレターの交換		○		

⑤ 姉妹校交流	教育庁指導部指導企画課	都立松が谷高等学校における交流	オンライン交流		○		
⑥ 共同研究・学術交流	総務局総務部	BINUS大学(インドネシア)との協定更新(東京都立産業技術大学院大学)	インドネシアのBINUS大学との協定更新を行った。				○
⑥ 共同研究・学術交流	総務局総務部	BINUS大学(インドネシア)との共催シンポジウム及び講演会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	BINUS大学(インドネシア)との共催によるオンライン国際シンポジウムを3月に1回、オンライン講演会を11月と12月に1回ずつ開催した。		○		
⑥ 共同研究・学術交流	総務局総務部	National Disaster Management Office(フィジー共和国)との共同研究(東京都立産業技術大学院大学)	フィジー共和国のNational Disaster Management Officeと、災害危険通報アプリの共同研究開発事業等の取組について、国際交流委員会で検討・実施した。		○		
⑥ 共同研究・学術交流	総務局総務部	メルボルン大学(オーストラリア)との国際交流(東京都立産業技術大学院大学)	オーストラリアのメルボルン大学との国際交流に係る新たな連携について検討を進めた。		○		

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局外務部	知事面会等	東京都を訪問する海外要人と知事との面会を行った。 令和3年度実績 21件		○		
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	フランス共和国パリ市	・令和3年8月3日、パリ市オリバラ局長と面会を実施 ・令和3年8月7日、パリ市長一行(5名)の都市オペレーションセンター視察受入 ・令和3年9月3日、パリ市副市長と面会を実施				
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	中央卸売市場豊洲市場	視察の受入	1か国(大韓民国)、1名受入		○		
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局総務部	視察団の受入(行政視察・民間視察)	新型コロナウイルスの影響で令和3年度は予定、実績ともになし	○			
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	視察や技術研修などの訪問者受入れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学や本邦研修、下水道事業に関する概要説明は大幅縮小		○		
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	視察団の受入れ	10か国から145人を受入		○		
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	○			
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁総務部	視察団の受入	11ヶ国から38名を受け入れ、施設見学・業務概要説明を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与した。				○
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁交通部	交通管制センターの視察/見学受け入れ	実施なし	○			
② 在京大使館との関係強化	生活文化スポーツ局スポーツ推進部	フランス共和国	令和3年10月27日、オンライン会議にてセキュリティやボランティア、アクセシビリティ等東京2020大会の知見を共有				
② 在京大使館との関係強化	教育庁中央図書館	来館の受入	5月24日～6月6日、エクアドル共和国大使館主催展示「エクアドル建国200年祭 自由への道」を実施 5月24日、セサル・モンターニョH.大使等視察				
③ 行政視察・専門家等の派遣	主税局総務部	中華人民共和国北京市	令和4年3月17日 税務行政のDXについてバーチャル調査を実施。実施人数9名				○
③ 行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁総務部	消防活動技術研修	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	○			
③ 行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁消防防災資料センター(消防博物館)	見学者の受入	令和3年度中に、東京消防庁消防防災資料センターで外国人来館者を1,1196人を受入。		○		
③ 行政視察・専門家等の派遣	議会局調査部	シンガポール	「コロナ禍における議会運営について」をテーマにシンガポール議会への調査を実施。回答は9月6日にメールで受領。実施数3名。				○
③ 行政視察・専門家等の派遣	議会局調査部	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州	1月28日、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州議会事務局職員へMicrosoft Teamsを使用してヴァーチャルでのヒアリングを実施。テーマは「コロナ禍における議会運営について」。実施数2名。				○
③ 行政視察・専門家等の派遣	警視庁警務部	インドネシア共和国	市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2に係る専門家として1名を派遣 現場鑑識(令和元年11月10日～令和3年11月9日) 令和2年3月26日一時帰国 令和3年3月20日再渡航 令和3年7月1日派遣期間の延長決定し、令和4年9月30日まで派遣延長		○		

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
①国際会議の開催	政策企画局計画調整部	持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラムにおいてビデオメッセージ放映	7月13日、アメリカ合衆国ニューヨーク市で開催された同フォーラムにて、小池知事のビデオメッセージを放映。東京都のSDGs推進施策や「Tokyo Sustainability Action」の公表について発信				○
①国際会議の開催	総務局総務部	APENプレインストーミング会議の開催(東京都立産業技術大学院大学)	7月7日、事前に送付されたアジェンダに沿って、APEN加盟大学がそれぞれのテーマについてメッセージ機能も使用しつつプレインストーミング会議を実施し、5カ国10名が参加した。 ※APEN: Asia Professional Education Networkの略。産技大で開発したPBL型教育プログラムをアジア地域へ拡大し、グローバルに活躍する高度専門職人材の育成を目的とするアジア高度専門職人材育成ネットワーク		○		
①国際会議の開催	総務局総務部	APEN理事会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	12月2日、APEN理事会をオンラインで開催し、7カ国10名が参加した。		○		
①国際会議の開催	総務局総務部	APEN臨時理事会の開催(東京都立産業技術大学院大学)	3月10日、APEN臨時理事会をオンラインで開催し、6カ国9名が参加した。		○		
①国際会議の開催	水道局 研修・開発センター	東京・ソウルフォーラム	ソウルと東京双方の技術力の向上及び水環境工学に関する成果発表及び情報交流を行う会議。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により延期	○			
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	海外大都市間消防連絡会	10月21日、パリ消防局とウェブ会議形式で開催し、両国計19名が参加		○		
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	イスラエル消防救助庁との会議	3月9日、イスラエル消防救助庁等とWEB会議を実施。両国計26名が参加し、先端技術に関する意見交換等を実施した。				○
②国際会議への参加	政策企画局外務部	NY市立博物館等主催イベントへの知事登壇(オンライン対談)	7月21日、ニューヨーク市立博物館及びジャパン・ソサエティ主催による「リーディングシティズ トゥデイ」に知事が登壇		○		
②国際会議への参加	政策企画局外務部	北京冬季五輪・友好都市交流フォーラムへの知事登壇(ビデオメッセージ)	1月14日、北京市、河北省及び中国対外友好協会主催による「北京冬季五輪・友好都市交流フォーラム」に知事が登壇		○		
②国際会議への参加	政策企画局外務部	ADB主催東南アジア開発シンポジウム2022への知事登壇(ビデオメッセージ)	3月17日、アジア開発銀行主催による「東南アジア開発シンポジウム2022」に知事が登壇		○		
②国際会議への参加	政策企画局外務部	MUFPP(都市食料政策ミラノ協定)総会2021の参加(オンライン)	10月19日から10月21日にかけて、MUFPP(都市食料政策ミラノ協定)総会2021にオンラインで参加。		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	第12回IWA世界会議	令和3年5月にデンマークで開催される予定であったが、新型コロナウイルスの影響で令和4年9月に延期になった。	○			
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG17	ISO24511「飲料水及び下水事業に関する活動-下水事業のマネジメントに関する指針」及びISO24512「飲料水及び下水事業に関する活動-飲料水事業のマネジメントに関する指針」についての検討会議への出席 (オンライン:令和3年5月3日、6月23日、10月28日)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	IWAデジタル世界会議	令和3年5月24日から6月4日まで開催された会議に職員4名がオンラインで参加。		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG16	上下水道のマネジメント及びサービスに係る国際標準策定についての検討会議への出席 (オンライン:令和3年6月17日~24日、11月2日)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG14	ISO24510「飲料水及び下水サービスに関する活動-ユーザ・サービスの評価及び向上に関するガイドライン」改訂についての検討会議への出席 (オンライン:令和3年6月21日)		○		

②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 総会	ISO24510「飲料水及び下水サービスに関する活動 コーザ・サービスの評価及び向上に関するガイドライン」改訂についての検討会議への出席 (オンライン:令和3年6月25日、9月8日)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	アジアパートナーシップウェビナー	令和3年8月26日にタイ王国首都圏水道公社の主催で「インシデント管理及び水レジリエンスにおける取組」をテーマに開催されたウェビナーに当局技監がオンラインで参加		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224 WG6	ISOTC224の改定についての検討会議への出席 (オンライン:令和3年6月23日、11月2日、令和4年3月7日)		○		
②国際会議への参加	水道局総務部	第9回 IWAアジア太平洋地域会議 (IWA-ASPIRE)	令和3年10月に台湾で開催される予定であったが、新型コロナウイルスの影響で令和5年に延期になった。	○			
②国際会議への参加	下水道局総務部	第93回米国水環境連盟年次総会への参加	新型コロナウイルス感染症の影響により、同年次総会への参加は見送り。	○			
②国際会議への参加	下水道局総務部	第9回国際水協会アジア太平洋地域会議・展示会への参加	新型コロナウイルス感染症の影響により、同会議・展示会は2023年に延期	○			
②国際会議への参加	教育庁地域教育支援部	世界文化遺産ル・コルビュジエ建築遺産国際常設会議及びル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会へ参加	令和3年12月6日、フランス文化省主催で開催された世界文化遺産ル・コルビュジエ建築遺産国際常設会議に職員1名参加。テーマは世界文化遺産であるル・コルビュジエ建築遺産の保護の現状。 令和4年3月14日、フランス国フェルミニ市で開催されたル・コルビュジエ建築遺産自治体協議会総会に職員5名で参加。テーマは同協議会の2021年決算、2022年活動計画及び予算の承認。				
②国際会議への参加	警視庁交通部	第27回ITS世界会議へ参加	職員2名の論文発表を予定していたが、参加を見送った。	○			
②国際会議への参加	東京消防庁総務課	国際消防長総会(IAFC)	7月28日から7月31日まで、アメリカ合衆国ノースカロライナ州シャーロット市で開催される会議に参加予定だったが、出張期間が東京2020大会開催期間と重なるため、中止とした。	○			
③国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局外務部	U20 (Urban20)	9月3日、2021年のG20議長国であるイタリアのローマ及びミラノ市が共同議長として、ローマにてハイブリッド方式で開催した第4回メイヤーズ・サミットに参加。		○		
③国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局戦略事業部	FC4S年次総会への出席	年次総会に職員が参加する予定であったが、中止 ※FC4S (International Network of Financial Centres for Sustainability) とは、UNEP (国連環境計画) が運営している国際ネットワーク。令和4年6月末現在、加盟メンバーは39の金融センターで構成されている。	○			
③国際ネットワークの構築・加盟	水道局 研修・開発センター	アジア水道事業者人材育成ネットワーク	アジア諸都市の水道事業者が、それぞれ抱える人材育成の手法や研修手法等の課題について、情報交換を通じて解決を図るためのネットワークを構築し、各国相互のニーズに応じた人材育成ノウハウの提供などにより、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与するもの。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、オンライン開催。開催日：令和3年10月20日		○		
④多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	令和3年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業	環境省が実施した標記公募事業において、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) と共同で応募し、マレーシア国クアラルンプール市における建築物の省エネ普及に向けた脱炭素制度構築支援を実施。				○
④多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	令和3年度JICA課題別研修「エネルギーの高効率利用と省エネの推進研修」	都の気候変動対策の説明動画を作成・提供し、e-learning素材として活用。		○		
④多都市間の実務的協力事業	産業労働局観光部	ウエルカム・アジアキャンペーン	令和3年12月15日、第18回アジア観光促進協議会にて、共同宣言を採択 ・対面による開催を中止し、代替としてオンライン会議を実施 ・参加都市：台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、トムスク、デリ、ソウル、東京		○		
④多都市間の実務的協力事業	選挙管理委員会事務局 選挙課	JICA課題別研修「民主国家における選挙マネジメント」	令和3年7月15日、JICAで開催した研修 (リモート) において、「日本の主権者教育」をテーマに主権者教育、常時啓発及び選挙時啓発の現状についてを説明。その後のディスカッションにおいて、同テーマのほか、選挙制度についての質疑応答・議論を行った。(8か国15名前後が参加・研修期間は、7月5日～27日)				○
④多都市間の実務的協力事業	選挙管理委員会事務局 選挙課	カンボジアでの継続的な有権者教育に関するセミナー	令和4年2月24日・25日にカンボジアで行われた会議にリモートで参加。(カンボジア国内の政府・地方自治体及びNGO関係者35人以上が参加、日本からもJICA、在カンボジア日本大使館職員など10名程度が参加)				○

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
②多言語表示(案内板、標識等)	建設局 東京水辺ライン	多言語表示の券売機を設置	日本語を含む5言語(日本語・英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語)で表示される券売機を2ヶ所(浅草二天門券売所・両国券売所)に設置。				○
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	電話通訳サービス(H28～)	平成29年1月1日から英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による問い合わせに対して電話による通訳サービスを実施。 (実施場所は都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー2駅、荒川電車営業所、都営交通案内所三ノ輪橋おもいで館)				○
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	タブレット端末の活用(H29～)	訪日外国人旅行者向けに、異常時や非常時における案内放送をタブレット端末を活用して実施。				○
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	外国人にも分かりやすい停留所表記の拡大	外国人観光客の方にも安心して都営バスをご利用いただけるよう、停留所標識柱の建て替え時等に英語、ハングル、中国語の表記を追加(約1,200ヶ所実施済み)				○
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	簡易型バス接近表示装置における英語表記の実施(H29)	バスの接近情報をお知らせする、簡易型バス接近表示装置において、英語での接近案内を表示(R3年度新設なし)		○		
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	バス車内の乗換案内の外国語表示(H22)	都営バスの車内にて、次の停留所名を案内する次停留所名表示装置を多言語(※)に対応したフルカラー液晶ディスプレイへ更新し、平成28年度末で全車両へ導入(※23区内は日本語、ローマ字(英語)・中国語・ハングル、青梅地区は日本語、ローマ字(英語))				○
②多言語表示(案内板、標識等)	教育庁地域教育支援部	文化財説明板の英語化(平成21年度から)	英文併記の都指定文化財説明板の設置(371基設置済み) 英語併記に加え、中国語、韓国語版検索サイトを閲覧するためのQRコード貼付を順次対応中				○
②多言語表示(案内板、標識等)	警視庁交通部	外国人への配慮	押ボタンの操作が外国人にも理解できるよう、押ボタン箱に併設する表示板への多言語表記等(ピクトグラムの採用及びUni-Voiceコードによる15ヶ国言語対応)を実施				○
③経済活動の活性化	政策企画局戦略事業部	ビジネスコンシェルジュ事業(H24)	東京都内における外国企業の進出及び事業活動をサポートするため、英語によるワンストップサービスを提供する「ビジネスコンシェルジュ東京」(Business Development Center TOKYO)を運営。		○		
③経済活動の活性化	政策企画局戦略事業部	東京開業ワンストップセンター事業(H27)	外国人を含めた開業の促進のため、法人設立等に必要となる各種申請のための窓口を集約し、関連する相談業務や各種手続きの支援を総合的に行う「東京開業ワンストップセンター」を国と共同で運営(赤坂)。29年度に渋谷と丸の内にてサテライトセンターを開設。令和3年度の延べ利用者数は3,896名。		○		
③経済活動の活性化	政策企画局戦略事業部	特区ウェブサイトの運営(H24)	特区への外国企業誘致に係る広報活動の一環として、「東京の特区」ウェブサイトを運営。国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区の概要、東京の魅力、特区に進出する外国企業向け支援等について日本語・英語で情報発信。				○
③経済活動の活性化	産業労働局商工部	東京都企業立地相談センターの運営	都内への立地や移転等を希望する企業向けに都内の空き工場、空き店舗、自治体の振興施策等の情報を英語で提供				○
③経済活動の活性化	福祉保健局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供(英語・中国語・韓国語)</li> <li>○医療情報サービス(電話で5か国語に対応)の提供</li> <li>○医療機関向け救急通訳サービス(電話で6か国語に対応)の提供</li> <li>○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化等に係る費用を補助</li> <li>・医療機関従事者を対象に、外国人患者の対応方法等に関する研修をオンデマンド配信にて実施</li> </ul> </li> <li>○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進</li> </ul>				○

⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	広域的な観光案内拠点等の運営支援	都内における観光案内機能の充実を図るため、外国人旅行者が多く訪れる10地域において広域的な観光案内拠点の運営支援を行うとともに、都内全域において観光案内窓口の運営を支援し、国内外からの旅行者の受入環境の充実を図る。窓口への研修会はオンライン実施とした。 ・広域的な観光案内拠点 10箇所 ・東京観光案内窓口 473箇所		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」（計10地域）は中止	○			
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアによる観光ガイドサービス	新型コロナウイルス感染症拡大により、ボランティアへの研修はオンラインで実施したものの、東京を訪れる個人旅行の外国人に提供する観光ボランティアのガイドサービス（15コース）は中止	○			
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光情報センターの運営	東京の観光情報提供の中核として、国内外観光客のニーズに的確に対応できる情報の収集・提供を行うとともに、他の観光関連窓口と連携して、訪都旅行者への総合的な情報提供体制の強化を図る。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間短縮営業や休業した。 ・来場者数 232,036名 ・設置場所 東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、エキキュト立川		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	全国観光PRコーナーの運営	東京都と全国の各自体が連携し、都庁舎を「全国の観光情報発信拠点」として国内外からの旅行者等の多様なニーズに対応し、全国の観光情報等を発信することで、旅行者の利便性を高める。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間短縮営業や休業した。 ・来場者数 30,295名		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ウェルカムボードの設置	東京を訪れる外国人旅行者を温かく迎えるため、ウェルカムボードを設置する。 ・成田空港（第1ターミナル）2か所 ・成田空港（第2ターミナル）1か所 ・羽田空港（国際線ターミナル）1か所 ※羽田空港はオリパラ期間の7～9月のみ掲出		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	市場の特性に応じた観光プロモーション	東京の観光に関する情報提供などを民間事業者と連携して行うことにより、外国人旅行者を誘致する。 ○市場別観光プロモーション ・旅行博出展（12件）・東京観光セミナー（1件） ・訪問営業（5件） ※全てオンライン ・東京観光レップ主催 旅行事業者向けセミナー（19件） ・エージェント招聘（1件） ※オンライン ・B to Cプロモーション ○市場横断型観光プロモーション ・旅行博出展（2件） ・東京ニュース（メールニュース）の配信 ・メディアサポート（メディアが行う東京に関する記事作成サポート）（1件） ・ジョイントプロモーション（1件） ・シティプロモーション（イギリス市場、オンライン実施）		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光レップの運営及び設置調査	東京向けツアー商品のセールス活動や観光情報の受発信等を行い効果的に外国人旅行者を誘致するため、欧米豪等の観光拠点に各国の観光事情に精通したレップ（代表）を設置 中国、台湾、韓国、マレーシア、タイ、シンガポール、ロサンゼルス、ニューヨーク、イギリス、ドイツ、イタリア、スペイン、オーストラリア、フランス、カナダの運営				○
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	MICEの誘致活動の展開	東京へのMICEの誘致は、東京の魅力を国内外にPRする機会となるとともに、大きな経済波及効果が期待できる。MICEの誘致を積極的に行い、開催都市として揺るぎないプレゼンスの確立を目指すため、誘致や開催に対する支援事業を実施 ・海外渡航制限を踏まえ、現地への訪問を中止し、オンラインにて実施		○		

⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	海外青少年の教育旅行受入促進	観光、教育、私学等の関連部署の連携により「東京都訪日教育旅行促進協議会」を設置して学校交流のマッチングや交流活動の支援を行うとともに、教育旅行の訪問先としての東京を海外に向けPRすることにより、海外青少年の東京への教育旅行の受入を促進する。 ・都内学校における国際交流等の取組状況及び意識に関する調査 ・令和3年12月10日、米国の教育関係者向け説明会（オンライン）へ参加 ・令和4年2月16日、都内学校関係者を対象に、学校交流受入説明会を実施 ・都内学校関係者を対象に、個別での説明会を実施（9件）		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京国際映画祭	映像産業の発展、国際文化交流の推進及び地域の振興を寄与することを目的に開催される東京国際映画祭のコンペティション部門に共催し、円滑な運営を支えるとともに、映像関係者等へ東京の魅力をアピールする。 会期：令和3年10月30日～11月8日 会場：東京国際フォーラム、TOHOシネマズ日比谷など その他：外国人映画関係者の来日を縮小し、賞の構成をコロナ前に戻して実施		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ショートショートフィルムフェスティバルアジア	新しい映像文化の発信、若手映像作家の活動支援及び育成、映像を通じた国際的な芸術・文化交流などの振興などを目的に開催されるショートショートフィルムフェスティバルアジアに共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピールする。 会期：令和3年6月11日～6月21日 会場：表参道ヒルズスペースオー、iTSCOM STUDIO & HALL 二子玉川ライズなど その他：オンライン配信をセミナーやセミナーにも拡大して実施			○	
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	相互観光PR（ニューヨーク）	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、相互観光PRは中止	○			
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	国際会議の誘致強化	国際会議の誘致活動の支援として、会議参加者が東京の魅力を体験できるプログラム等を提供 ・海外渡航制限を踏まえ、東京の魅力をリアルで体験できる従来の国際会議開催支援プログラムを変更し、オンラインで体験できるプログラムを提供		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	インバウンド需要回復に向けた観光PR	インバウンド需要回復に向けて、安全安心な東京の魅力発信、訪都促進に向けたPRを実施		○		
⑤観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	旅行者向け乗車券の発売（H30～）	・「Greater Tokyo Pass」の発売（平成30年4月～） ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年4月から発売中止 ・「PASMO PASSPORT」の発売（令和元年9月～） ・「Tokyo Subway Ticket」と都内観光施設入場券とのセット券の発売（令和3年11月～）		○		
⑥観光の振興・コンベンションの誘致	交通局自動車部	都営バス無料Wi-Fiサービスの提供開始（H25～R3.11）	都営バス車内でどなたでも無料で利用できるWi-Fiサービスを平成25年12月から継続提供中。外国人旅行者等の利便性を考慮し、登録画面では日本語のほか、英語、中国語、韓国語（ハングル）を選択可能とした。 ※Wi-Fiサービスは令和3年11月30日をもって終了。				○
⑥芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	東京芸術文化創造発信助成	東京の芸術文化の魅力を向上させ、また世界に発信していく創造活動を支援するため、都内又は海外において実施される発信力の高い公演等に対する助成を実施。 令和3年度：単年115件（内、国際的な芸術交流活動23件）長期4件				○
⑥芸術文化の振興	生活文化スポーツ局文化振興部	博物館ボランティア（試行H9 本格実施H10）	江戸東京博物館（本館）のボランティア ○都民サービスの一層の向上を図るとともに、都民に広く開かれた博物館として生涯学習のニーズに応えていくためボランティア（日本語含む8か国語対応）を活用している。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度はボランティア活動中止	○			
⑦多言語での情報発信	財務局建築保全部 庁舎管理課	本庁舎敷地内の外国語案内標示	「本庁舎内敷地内の案内表示板」の庁舎名、組織名等に英語併記を行い、また、庁舎周辺の主要な外構案内表示板については英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語の4か国語表記を行い、来庁する外国人に対して利便を図っている。				○
⑦多言語での情報発信	生活文化スポーツ局文化振興部	トーキョー・アートナビゲーション	公益財団法人東京都歴史文化財団が運営する総合的な芸術文化情報サイトにおいて、新進若手アーティストの創造活動支援のための情報提供を行うとともに、東京の芸術文化の魅力を多言語で国内外に発信する。				○
⑦多言語での情報発信	福祉保健局保健政策部	外国語による健康づくりに関する情報の発信	都民の身体活動量(歩数)増加を図るため、都内区市町村等が作成したウォーキングマップをとりまとめた特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を英語に翻訳し情報発信を行った。				○

⑦多言語での情報発信	福祉保健局保健政策部	外国語による受動喫煙防止対策情報の発信	①令和2年度に引き続き、健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知するため、元年度に作成したポスター・リーフレット（英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語）を、ホームページに掲載 ②令和2年度に引き続き、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の制度内容をまとめた「受動喫煙防止対策施設管理者向けハンドブック」の翻訳（英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語）を、ホームページに掲載 ③令和2年度に引き続き、健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の制度内容を周知する動画の英訳版（元年度作成）をホームページに掲載					○
⑦多言語での情報発信	福祉保健局障害者施策推進部	外国語によるヘルプマークに係る情報の発信	○令和元年度に制作した英語・中国語・韓国語のヘルプマーク普及啓発用動画を、令和2年6月に特設サイトにて公開し、引き続き掲載を行った。 ○英語・中国語・韓国語の普及啓発チラシを配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 日比谷公園	多言語版歴史ガイドの発行	日比谷公園を対象とする歴史ガイドの英語・仏語・韓国語・中国語（簡体・繁体）版を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 日比谷公園ほか	多言語版園内マップの発行	日比谷公園・芝公園・青山公園を対象とする園内マップの英語・仏語・韓国語・中国語（簡体・繁体）版を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 戸山公園	英語版リーフレットの発行	戸山公園の歴史を紹介する「尾張戸山荘今昔」の英語版を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 砧公園ほか	多言語版園内マップの発行	防災公園グループ21公園を対象とする園内マップの英語版を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園ほか	ボランティアの活用	外国人向け英語の庭園ガイドを実施した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園ほか	多言語リーフレットの発行	6ヶ国7言語の9庭園多言語リーフレットを作成、配布した。（日本語、英語、仏語、中国語（簡体・繁体）、韓国語、スペイン語）					○
⑦多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園ほか	英語による庭園ガイドの動画配信	英語による庭園ガイドを動画撮影し、YouTube配信を行った。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 雑司が谷霊園	英語版園内案内図の発行	英語版園内案内図を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 染井霊園	中国語版園内案内図の発行	中国語（繁体字）版園内案内図を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 多磨霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Tokyo Metropolitan Tama Cemetery及びTokyo Metropolitan Tama Cherry Blossom Viewing Spots.」）を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 谷中霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Welcome to our collection of rubber art stamps in Yanaka Cemetery」,「Structure of Grave and the Name of Each Part」）を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 青山霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Aoyama Cemetery Let's walk in the forest of the history」）を作成、配布した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 東京水辺ライン	HP（水上バスで行こう）の多言語化を実施	HP（水上バスで行こう）を多言語表示（16言語：主要部分は5言語）で発信した。					○
⑦多言語での情報発信	建設局 水辺公益	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット（「Sumida River Terrace Sightseeing Map」）を配布した。					○
⑦多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語によるPR館施設案内情報の発信	PR館（東京都水の科学館及び水道歴史館）施設案内パンフレットの英語、中国語、韓国語版を配布。					○
⑦多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語による局HPの発信	局HPの外国語ページを、英語・中国語・韓国語で公開している。					○

⑦多言語での情報発信	交通局総務部	都営交通の利用方法等の情報を発信	SNSを活用し、随時情報発信を行った。		○		
⑦多言語での情報発信	交通局自動車部	英語版Webサイト「都バス運行情報サービス」の提供（H25）	都営バスの時刻表やリアルタイムのバス位置などをご案内する「都バス運行情報サービス」（ <a href="http://tobus.jp">http://tobus.jp</a> ）について、英語版を平成25年6月から継続提供中				○
⑦多言語での情報発信	教育庁地域教育支援部	外国語による文化財情報（ウェブサイト）（平成21年度から）	日本語で提供していた都内文化財情報検索サイトについて、英語においても情報提供を実施。英語に加え、平成29年4月から中国語及び韓国語についても情報提供を開始し順次対応中				○
⑦多言語での情報発信	東京消防庁企画調整部	多言語対応の推進	・在京外国人に対して通報要領、初期消火、応急手当、地震時の初動措置等について広報を実施するために、英語、中国語、ハングル、タイ語、フィリピン語による「消防119」を東京消防庁ホームページで公開				○

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	コミュニケーションマニュアル及びコミュニケーション支援ボードの活用	外国人傷病者の救急事案に対応するため、11か国語(英語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、タガログ語、インドネシア語、マレー語、タイ語)で記載した冊子状のコミュニケーションマニュアル及び5か国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)で記載したコミュニケーション支援ボードを全救急隊に配置している。				○
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	英語対応救急隊の運用	外国人が安心して滞在できる環境を整備するため、救急活動に必要な英語能力及び外国の生活習慣等に応じた接遇等の技術を備えた救急隊員が乗務する英語対応救急隊を、アジアヘッドクォーター特区管轄署の全救急隊、東京2020大会の競技会場管轄署及び直近救急隊を含めた26署73隊において運用している。				○
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入	総務省消防庁が活用を促進している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をインストールしたスマートフォンを77隊の救急隊に配置し、運用している。				○
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	東京版救急受診ガイド(英語・ウェブ版)の公開	急な病気やけがをした際に、自らが緊急性の有無や医療機関受診の必要性等について判断できる「東京版救急受診ガイド」の英語版を東京消防庁ホームページ上に公開している。				○
②生活一般相談・情報提供	財務局主計部財政課	令和4年度東京都予算案まるわかりブック	外国人への広報を目的に、「令和4年度東京都予算案まるわかりブック」の英語版を作成し、HPに掲載。				○
②生活一般相談・情報提供	生活文化スポーツ局都民生活部	外国人相談	外国人から寄せられる生活に関する相談から在留資格や家族問題など法律問題の絡む専門的な相談まで、様々な案件に来所・電話にて相談に応じる。これらの相談に対して適切な助言を行うとともに、専門的機関に関する情報を提供することにより、外国との制度や習慣の違いからくるトラブルに相談対応し、外国人と都政を結ぶ役割を果たしている。 ・相談開設曜日、電話番号、(令和3年度開設日数実績) ①英語 月～金曜日 03-5320-7744 (242日) ②中国語 火・金曜日 03-5320-7766 (100日) ③韓国語 水曜日 03-5320-7700 (47日) ・相談時間及び場所 9:30～12:00、13:00～17:00、都庁第一本庁舎3階北側		○		
②生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまへのお知らせ文書(英語・中国語・韓国語)の活用	「水道使用開始申込についてのお祝い」、「水道ご使用量等のお知らせ」、「漏水の疑いがあります!」等を英語・中国語・韓国語で作成し、活用している。また、各種封筒に英語・中国語・韓国語表記を追加し、活用している。				○
②生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまセンターの多言語対応	お客さまセンターで使用開始・中止の受付等を5か国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語及びポルトガル語)で対応(24時間365日)				○
②生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	局ホームページによる情報提供	・パンフレット「東京都の下水道 2021」の英語版である「SEWERAGE in TOKYO 2021」を局ホームページ上で公開 ・調理方法の工夫で油の使用量を減らした料理を紹介する「ダイエットレシピブック」の英語版である「Diet recipes book」を局ホームページ上で公開 ・降雨情報を配信する「東京アメッシュ」の英語版・中国語版・韓国語版をホームページで公開 ・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版の概要を局ホームページ上で公開 ・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を局ホームページ上で公開				○
②生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	印刷物の配布、発行	・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を発行し、くらしの便利帳として配布				○

②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館各館（中央・多摩）の利用案内パンフレットの配布	図書館に来館する利用者に対し、各種サービス内容、館内の資料配置等を案内するパンフレットを配布した。					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館総合案内の配布	国内外からの来客（自治体職員、図書館関係者、研究者等）に対し、都立図書館（2館）の役割や機能、サービス内容等を紹介する冊子を配布した。					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	外国語資料に関する蔵書データの提供	蔵書検索システムにより、都立図書館所蔵の外国語資料を検索できるようにしている。 （英語版検索画面への切り替え可）					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	都内公立図書館への外国語資料の提供	都内公立図書館に対し、都立図書館が所蔵している外国語資料を貸し出している（協力貸出）。					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	外国語の図書の収集・提供	洋書、中国語図書、韓国・朝鮮語図書を収集し提供する。（令和3年度収集冊数：7,560冊 蔵書冊数：約33万冊）					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	外国語の新聞、雑誌の収集・提供	外国語の新聞 27紙、雑誌 61誌 を収集し提供する。＜都立中央図書館＞ 外国語の新聞 3紙、雑誌 408誌 を収集し提供する。＜都立多摩図書館＞					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	「大使館等提供資料コーナー」の設置 「留学情報コーナー」の設置	大使館等から提供された日本語及び英語の公的な広報資料を展示・配布している。また「留学情報コーナー」では、大使館等から提供された留学ガイドブック類を中心に、出版社から提供されたガイドブックを併せて配布している。					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	Webサイト Edo Tokyo Digital Museum （江戸東京デジタルミュージアム）	江戸・東京の歴史や文化について、楽しみながら学ぶウェブサイトを開発し、情報を提供している（英語） <a href="https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html">https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html</a>					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	「話題の洋書コーナー」の設置	中央図書館1階中央ホールにコーナーを設け、約17万冊の洋書（英語・フランス語・ドイツ語等）の中から日本について書かれた本(Books on Japan)や、話題の本（受賞作品等）、ガイドブック、等を紹介。また、様々な切り口でのテーマ展示も行っている。					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	「日本語学習コーナー」の設置	中央図書館3階に、日本語学習用資料約400冊を言語別・テーマ別に展示している。					○
②生活一般相談・ 情報提供	教育庁中央図書館	外国語の子供の本情報の発信	図書館で所蔵する外国語の子供の本情報（抜粋）を言語別に都立図書館ホームページに掲載					○
②生活一般相談・ 情報提供	警視庁生活安全部	外国人向け生活相談	外国人専用電話（03-3503-8484）を設置し、通訳センターとの三者通話により相談を受け付けた。 令和3年中は、224件の相談対応を行った。					○
②生活一般相談・ 情報提供	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「インターネット端末利用営業の規制に関する条例について」の中で、外国人観光客向け資料を多言語で作成し、インターネットカフェ利用時における本人確認義務の注意喚起を行っている。（英語、中国語、韓国語）					○
②生活一般相談・ 情報提供	東京消防庁救急部	外国人相談	外国公館や外国人居住率の高い地域を管轄する消防署に外国語が堪能な職員を可能な限り配置し、防災等に関する問合せに対応している。					○
②生活一般相談・ 情報提供	東京消防庁救急部	業務紹介「東京の救急」 EMERGENCY MEDICAL SERVICES[EMS] IN TOKYO	東京消防庁の救急制度、応急手当等を紹介（パンフレット「東京の救急」（英語版）A4パンフレット16ページ） 1,000部を作成・配布した。					○

③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (心身障害者福祉センター)	愛の手帳の交付 (S42)	・18歳未満の知的障害児が申請する場合は児童相談所へ、また、18歳以上の知的障害者が申請する場合は東京都心身障害者福祉センターへ申請をすると、手帳が交付される。(「愛の手帳」は、都独自に設けているものであるが、国の制度としては療育手帳があり、「愛の手帳」はこの制度の適用を受けている。) <ul style="list-style-type: none"> <li>・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。</li> <li>・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。</li> </ul>				○
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (心身障害者福祉センター)	身体障害者手帳の交付 (S25)	・身体に障害のある人が、住所地を管轄する福祉事務所へ、申請書に診断書を添付の上、申請をすると、手帳が交付される。(15歳未満の場合は、保護者が代わって申請) <ul style="list-style-type: none"> <li>・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。</li> <li>・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。</li> </ul>				○
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (中部総合精神保健福祉センター-事務室)	精神障害者保健福祉手帳の交付 (H7)	・精神疾病を有する人の申請に基づき手帳を交付する。(平成7年度事業開始) <ul style="list-style-type: none"> <li>・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。</li> <li>・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉施策を受けることができる。</li> </ul>				○
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (施設サービス支援課)	施設サービス	・心身に障害のある18歳未満の児童を対象とする施設には、障害児入所施設がある。入所の相談は、児童相談所で受け付けている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・18歳以上の障害者の方を対象とする施設には、障害者支援施設がある。障害者支援施設とは、障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」を行う施設である。</li> <li>・障害者支援施設への入所は、福祉事務所で受け付けている。</li> </ul>				○
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (1 補装具費に関する施設サービス支援課) (2 1以外に関する地域生活支援課)	在宅サービス	心身に障害を持つ人の日常生活を援助するために、様々な在宅サービス事業を実施している。(利用にあたっては区市町村の障害福祉担当部署へ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームヘルプサービス 障害を持ち、日常生活に支障がある人の介護が必要な場合に、家庭にホームヘルパーなどを派遣する。</li> <li>・補装具費、日常生活用具の支給 障害者の日常生活の利便をはかるため、身体障害者手帳を持っている人に補装具費、身体障害者手帳または愛の手帳を持っている人には、日常生活用具の給付等を実施。</li> <li>・地域活動支援センター、短期入所 在宅の障害を持つ人の自立の促進が図れるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターや、保護者等の事情により、家庭での介護が困難になった場合に、その家族に代わって障害者(児)を一時保護する短期入所事業を実施。</li> <li>・住宅設備改善費の給付等により、住環境の整備を行っている。</li> </ul>				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「盛り場トピックス」を多言語で作成し、盛り場におけるぼったくり、カード犯罪の手口紹介のほか、違法客引きが多数いる通り等を示し、注意喚起を行った。(英語、中国語、韓国語)				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部	防犯等に関する広報啓発資料の作成	○防犯等に関する広報啓発チラシ「しって・まもってにほんのルール」を18言語で作成し、警視庁ホームページに掲載した。 ※ 合計18言語対応～日本語、英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、ベトナム語、タイ語、ネパール語、ミャンマー語、ベンガル語、モンゴル語、マレー語、インドネシア語、ロシア語、ポルトガル語、シンハラ語、ヒンディ語、アラビア語				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁組織犯罪対策部	外国人への防災知識の普及	留学生、技能実習生等に対し、防災・防犯・交通安全等に関する講話を実施するとともに、学校・企業のSNS等を活用し、広報啓発資料の配信を行った。		○		
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	外国人への防犯に資する情報の提供	スマートフォンのセキュリティ対策に関するリーフレットを警視庁ホームページに掲載。(英語、中国語)				○

④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	テロ対策広報	テロ等の大規模災害発生時に、警視庁本部の専用端末から、専用電光掲示板（英語・中国語・韓国語対応）に情報を発信する情報伝送システムを運用しているほか、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報動画やポスターを製作し、公共交通機関等での掲示や大規模集客施設の大型ビジョン等での放映を行った。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	地震に対する知識の普及	震災対策用広報誌「地震のときはこうしよう！」を作成（英語版20,000部、中国語版5,000部、韓国語版5,000部）して、各種防災訓練や防災講話等で配布した。				○	
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	防災知識の普及	警視庁災害対策課のツイッターで特に反響が大きかったものについて、英語併記版としてツイートするなどの情報発信を行った。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの配付	外国語による交通安全啓発チラシを都内各警察署及び運転免許試験場にて配付するとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信した。（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットの作成	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信した。（英語、中国語、韓国語）					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通事故防止用外国語横断幕の設置	「信号を守り、左右の安全を確認してから渡りましょう。」と英語、中国語（簡体字）で記載した横断幕を作成し、主に信号機のある交差点付近の防護柵等に掲示した。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	滞納処分に係る催促状の英訳文添付	外国人に対して、必要に応じて催促状の英訳文を同封している。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	D型パーキング・メーター利用方法英語併記	外国人への利便性の向上を図るため、使用方法銘板に日本語と英語を併記したD型パーキング・メーター約7,700基を設置している。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外交・領事特権免除享有者への各通知書に対する英訳添付	警察庁指示に基づき、弁明通知書、放置違反金納付命令書及び督促状を送付する際は、それぞれの書類に英文説明書を同封している。 なお、督促状については、差し押さえに係る文言に該当する部分は消去している。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、チラシを印刷し、各警察署で配付を行った。（英語、韓国語、中国語各9,700部）					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、広報委託を行い英語バナー広告を掲出した。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、英語版特設ホームページを作成し、広報を行った。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国人への防災知識の普及	大震災発生時における交通規制の広報について、広報用チラシのデータを羽田空港国際線ターミナル内に設置されているデジタルサイネージで表示した。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通反則通告書裏面の翻訳	日本語を理解しない外国人用に、交通反則通告書裏面の翻訳文(英語、韓国語、中国語)を窓口に備え付けている。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	来日外国人に対する交通違反取扱いハンドブックの活用	日本語を理解しない外国人に対する交通違反取扱い時に、違反の内容や手続きを説明するため、来日外国人に対する交通違反取扱いハンドブック(英語、中国語、韓国語)を作成し、活用している。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	自転車指導警告カードの活用	自転車利用中に交通違反をした来日外国人等に対して指導・警告を行うとともに交通ルールの周知を図るため、自転車指導警告カード(英語、中国語、韓国語併記)を作成し、活用している。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通ミニバト(多言語仕様メッセージボード付)の活用	増加する来日外国人に対し、機動力を活かした規制告知や大規模災害発生時等に適切な避難誘導を行うため、多言語(英語、中国語、韓国語)表示が可能なメッセージボードを装備した交通ミニバトを活用している。					○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	運転免許試験問題の拡充	中国語による運転免許試験問題を作成し、日本語、英語、中国語の3言語で試験を実施した。					○

④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る知識確認	知識確認は、日本語のほか18の外国語を使用し実施した。 (英語、フランス語、ロシア語、ポルトガル語、スペイン語、トルコ語、ペルシャ語、アラビア語、韓国語、北京語、ベンガル語、ウルドゥー語、ミャンマー語、タイ語、ベトナム語、タガログ語、マレーシア語、インドネシア語)				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	外国免許・国際運転免許証関係についての説明文を作成し、警視庁ホームページに掲載した。 (英語、中国語(簡体・繁体)、韓国語、アラビア語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、タガログ語、タイ語)				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	外国等の運転免許による運転免許試験の一部免除に係る審査において、審査時間の短縮を図るため、「国別必要書類一覧」(英語)及び「運転免許取得国滞在状況一覧表」(英語、中国語、ベトナム語)を作成し、警視庁ホームページに掲載した。				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	警視庁ホームページを活用した情報提供	警視庁ホームページ内における、パーキング・メーター等案内地図利用方法の説明を多言語化した。 英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語、スペイン語				○
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	インターネットを活用した情報提供	英語版交通安全啓発動画を当庁ホームページとは別開設の交通安全広報専用サイト及びYou Tubeに配信した。				○
②生活一般相談・情報提供	東京消防庁人事部	外国人相談	外国公館や外国人居住率の高い地域を管轄する消防署に外国語が堪能な職員を可能な限り配置し、防災等に関する問合せに対応している。				○
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁警防部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施した。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)				○
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁予防部	外国人への防災知識の普及	東京消防庁ホームページに、自衛消防訓練に関する映像資料(「ネットで自衛消防訓練」)を多言語で公開している。(英語、韓国語、中国語(簡体、繁体))				○
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁救急部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施した。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)				○
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁救急部	外国人への防災知識の普及	東京消防庁ホームページに、自衛消防訓練に関する映像資料(「ネットで自衛消防訓練」)を多言語で公開した。(英語、韓国語、中国語(簡体、繁体))				○

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外短期研修(東京都立大学)	以下の海外短期研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンラインにて実施 ○夏期研修 ・イギリス夏期英語研修 ・カナダ夏期英語研修 ・タイ夏期英語研修 ・夏期ドイツ語研修 ・夏期フランス語研修 ○春期研修 ・タイ春期英語研修  以下の海外短期研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止 ○夏期研修 ・オーストラリア夏期英語研修 ○春期研修 ・アメリカ春期英語研修 ・カナダ春期英語研修 ・オーストラリア春期英語研修 ・マレーシア春期英語研修 ・台湾春期中国語研修	○	○		
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	海外インターンシップ(東京都立大学)	国際センター海外インターンシッププログラムの実施(マレーシア2名、ミャンマー2名派遣)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、プログラムを中止したため、実績なし	○			
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	留学生支援(派遣)の実施(東京都立大学)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みつつ、学生交換協定等に基づく派遣については9名の派遣を行った。また、各局で実施するプログラムによる派遣についても5名を派遣した。	○			
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	私立中学校・高等学校において、自校の5教科(国社数理英)の教員を、一定の要件を満たした海外研修に派遣した場合に、その経費の一部を補助する。	○			
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化スポーツ局私学部	私立学校外部検定試験料補助	私立高等学校が生徒の英語力の向上を目的として外部検定試験(高等学校における英語教育レベルを満たし、4技能(読む、書く、聞く、話す)を総合的に測定でき、学校が教育活動の一環として外部検定試験団体に対して団体受験を申し込むもの)を行う場合、当該試験に係る経費を補助する。令和3年度 102校				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課	総合学科高校(H14)	幅広い選択科目を設置する総合学科高校において、生徒が科目選択する際の指針となるよう、体系的な専門性等に配慮して科目群(以下「系列」という)を設置しており、その中で、語学力の向上や異文化の理解を図る系列を8校において設置。				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課	ビジネスコミュニケーション科の高校(H16)	ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした進学型専門高校を設置。英語とビジネス科目に重点を置き、社会の変化や国際化に対応した教育課程の編成を行う。令和3年度の定員は、2校で1学年420名。				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課	外国語等に関するコース(S63)	国際理解教育を推進し、外国語の教科等を重点的に学習する普通科のコースとして、普通科都立高等学校に外国語コース等を設置。令和3年度外国語コース等設置校4校。				○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部高等学校教育課	都立大島海洋国際高校(H18)	国際交流等の体験型国際教育を実施。また、総合的な英語力の育成に加え、国際系では3年間で最大24単位の英語の授業を行うなど英語力を重視している。				○

①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育課	都立国際高校における外国人等の募集枠の設定	在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定。 令和3年度1学年240人のうち在京外国人生徒及び海外帰国生徒75人。					○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育課	都立中学校及び中等教育学校における外国人等の募集枠の設定	在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定。 令和3年度在京外国人生徒及び海外帰国生徒対象校2校54人（都立立川国際中等教育学校、都立白鷗高等学校附属中学校）。					○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育課	都立高校における海外帰国生徒等の募集枠の設定(S52)	海外帰国生徒及び中国等からの引揚生徒の受入れを図るため、海外帰国生徒及び引揚生徒を対象とする募集枠を設定。 令和3年度海外帰国生徒対象3校50人。引揚生徒対象3校18人。					○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育課	外国籍生徒の都立高校受検に当たっての特別措置(H19)	在日期间が原則3年以内の外国籍生徒で希望する者に対しては、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検に加え、国語の学力検査を除き、希望する外国語についての辞書の持込み及び学力検査の時間延長（別室、各教科10分）を認めている。 また、国籍を問わず、在日期间が原則6年以内で、日本語指導を必要とする者に対しても、申請に基づき、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検を認めている。 令和3年度（令和4年度入学者選抜）申請者：165名					○
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育課	都立国際高校(H1)	豊かな国際感覚と外国語能力を身につけた人材の育成に重点を置き、国際理解のための専門教科を設置するとともに、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ハンガルの講座を設置し、語学指導の充実を図る。 また、平成27年4年から国際バカロレアコースを設置し、双方向型による授業を英語で実施するとともに、同年5月には国際バカロレア機構の認定を取得した（令和2年度再認定）。					○
②外国人生徒・学生支援	建設局青山霊園	インターナショナルスクールの児童による奉仕活動の受入れ	近隣インターナショナルスクールの児童による奉仕活動（園内清掃等・12月）を受入れた。					○
②外国人生徒・学生支援	教育庁東京都教育相談センター	通訳を介した外国人児童・生徒の高校等進路・教育相談	・毎週金曜日（午後1時から午後5時まで）に外国語通訳（英語、中国語、韓国・朝鮮語）を介して、幼児から高校生相当年齢までの児童・生徒の教育について電話相談・来所相談を実施 ・東京都教育相談センターのホームページに、3言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による当センターの利用案内や都立高校入学に関する情報提供先を紹介					○
②外国人生徒・学生支援	教育庁地域教育支援部義務教育課	公立小・中学校における日本語学級設置の認証	公立小・中学校に在籍している日本語能力が不十分な児童・生徒に対し、授業理解や日常生活に支障が無いよう日本語の習得を目的に、区市町村が日本語学級を設置することを認証している。 小学校（昼間） 22校 学級数43学級 児童数622人 中学校（昼間） 13校 学級数21学級 生徒数312人 また、学齢を超過した義務教育未修者で、日本語能力が不十分な者に対し、日本語の習得を目的に、区市町村が中学校夜間学級の日本語学級を設置することを認証している。 中学校（夜間） 5校 学級数7学級 生徒数94人（令和3年5月1日現在）					○
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（東京都立産業技術大学院大学）	東京都立産業技術大学院大学に在籍する留学生の総数は、令和3年4月1日時点で31名 （内訳） 事業設計工学コース：2名、情報アーキテクチャコース：3名、創造技術コース：6名 （国別） 中国11名				○	
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（東京都立大学）	・東京都立大学に在籍する留学生の人数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、10月1日時点で587名となった。 ・奨学金支給や国際学生宿舎の整備等による生活支援、日本語教育や支援スタッフの配置等による学修支援を実施。				○	
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	留学生受入れ（国際交流会館への留学生受入れ）（東京都立大学）	国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と東京都立大学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室があり、18名の留学生が利用				○	

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

7 都民・民間団体との連携・支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
②民間団体への支援と連携	水道局総務部	東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の民間企業の海外展開を支援するための仕組みとして平成23年11月より運用開始</li> <li>・当局に寄せられる海外からの依頼内容に応じた情報の提供や、関係者間のマッチング機会の提供、当局所管施設への視察の受入れなどの支援を実施</li> <li>・登録企業数：73社(令和3年度末現在)</li> </ul>				○
②民間団体への支援と連携	福祉保健局 少子社会対策部 女性相談センター	女性の緊急保護事業への助成	来日外国人女性の緊急保護事業を実施している法人に助成を行った。 令和3年度実績：実人数 12人(本人8人、同伴児 4人) 延べ 215人(本人 138人、同伴児 77人)				○

各局等国際施策 調査票 A-2 (各局等取組状況調査)

8 国際政策推進体制等

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
③国際政策の推進体制	政策企画局戦略事業部	アジアヘッドクォーター特区地域協議会(H23)	東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるという目的を実現するため、外国企業及びその従事者たる外国人のビジネス環境、生活環境の整備等について、地域の関係者と協議、意見交換を行う場。(令和3年度 3回開催)		○		
③国際政策の推進体制	水道局総務部	自治体水道国際展開プラットフォーム	水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力して国際展開を推進するための協議・調整の場として、実務者による定例会議を開催(参加団体:25団体) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて開催 (開催日:令和4年1月12日)		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	財務局建築保全部	「Energy Taiwan 2021」へのオンライン参加	令和3年12月8日～10日にかけて台湾(台北市)で開催された国際展示会「Energy Taiwan 2021」に、オンライン参加し、2030年カーボンハーフ実現に向けた省エネ再エネ化の知見を得た。				○
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	T O K Y O ・ワールド・トレンド・リサーチ・養成プログラム	東京2020大会後の東京の更なる発展を見据え、世界のトレンドを捉えながら政策立案できる、実践力を備えた国際人材を育成。 研修期間:令和3年5月～令和4年3月 修了者:74名		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	大学院派遣プログラム	国際関係業務を中心となって担う語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的とし、海外大学院等における研修を実施。 ・留学プログラム 海外大学院等への派遣3名。(コロナ禍により2名を令和4年度へ延期) ・エグゼクティブ・プログラム 1名(オンライン)。(コロナ禍により2名を令和4年度へ延期)		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト(国際人材育成コース)	国際関係業務を中心となって担う語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的に、都政課題について国外の行政機関等にて単独調査・研究し、都の施策に直接反映する海外研修を実施。 (令和3年度は準備を進めていたものの、コロナ禍により渡航中止、4名を令和4年度へ延期)		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト(海外調査コース)	新規事業の立案や既存事業の見直しにあたって、職員の海外先進都市等への派遣やオンライン会議等を通じ、世界で行われている様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決につなげる。 研修期間:令和3年4月～令和4年3月 修了者:121名		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英会話研修(短期)	海外派遣や国際会議参加に対応する職員のため語学力向上のため研修を実施。 研修期間:令和3年8月10日～令和4年2月2日8。受講者:13名。				○
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英語プレゼンテーション研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。	○			
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英語発信力向上研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施。 研修実施日:令和4年2月25日。受講者:9名。		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	国際関係施策	職員の国際関係施策に関する意識を醸成するための研修。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小して実施。 研修実施日:令和4年3月2日。受講者:16名。		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	海外調査等報告セミナー	職員の国際関係施策に関する理解を深め、国際的視野を広げるための研修。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。	○			

④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研究論文作成技法Ⅱ	水道局研究発表会（英語枠）や国際会議等での論文発表者の発表力向上のための研修。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。	○			
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	TOEIC IP 試験	語学力向上に意欲のある職員のためTOEIC IP試験を実施。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式で実施（計2回）。 試験期間：令和3年6月19日～27日、令和4年1月22日～30日（いずれか1日）、受験者：15名。		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「水道管理行政及び水道事業経営B：能力強化研修（水道コース）」へ研修生を派遣、 開発途上国の水道行政官が参加する研修に合流参加し、英語による講義を受講。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式でJICAが実施。 研修期間：令和3年12月8日～15日。受講者：1名。		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研修生派遣	JICA主催の「国際協力人材赴任前研修」へ研修生を派遣（聴講参加）、 ODAの概要やJICAの国際援助スキームを学び、局の国際貢献施策に反映。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式でJICAが実施。 研修期間：令和4年2月1日、2日。受講者：1名。		○		
④都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上Ⅰ研修	英語能力向上のための研修を実施（グループレッスン） 研修期間：令和3年6月～令和4年3月（当初予定） ※新型コロナウイルス感染症対策に係る研修の取扱いを踏まえ中止	○			
④都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	語学力向上Ⅱ研修	英語能力向上のための研修を実施（マンツーマンレッスン） 研修期間：令和3年8月～令和4年3月（当初予定） ※国際会議出席予定者や海外出張予定者向けの指名制研修であるが、国際会議の中止や延期、海外への渡航制限により、該当者なし（実質的に中止）	○			
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	国際情勢に精通している外資系企業担当や大学の教授を招致した研修	英語の学習法やサイバー犯罪・サイバー攻撃、新たな技術等に関する国際的な動向を把握するための研修を実施した。 （令和3年度実績～実施回数計4回、参加者計201名） なお、本研修は、サイバーセキュリティに関する国際会議や海外研修等に参加するための知識・技能を習得することを目的としている。				○
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	外国語委託研修	警察活動上、使用頻度が高い外国語の研修を民間語学学校に委託し、職員の外国語能力の習得を図る。 研修言語：英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、ベンガル語、ネパール語 研修期間：令和3年4月1日から令和4年3月11日 受講者：43名				○
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	長期海外研修	外国の警察組織、制度、活動等について研修を行うとともに交流を図り、高度の外国語能力と豊かな国際感覚を有する捜査官を育成する。 研修言語（派遣国）、派遣者数：ベトナム語（ベトナム社会主義共和国）1名 研修期間：約2か月	○			
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁総務部	総務課兼務職員（国際業務係）の指定	兼務職員制度を利用し、消防業務の国際化に対応できる職員の養成を目的として、係業務の支援（翻訳、通訳、外国人の視察対応等）を行う語学技能者を募集し指定する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。	○			
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁警防部	人材育成（国際消防救助隊に対する教育）	国際消防救助隊に登録された隊員に対して、隊員として必要とされる知識及び技術の習得、国際消防救助隊としての心構え並びに災害派遣時における救助活動対応能力向上を目的とした教育訓練を実施した。 実施日：令和3年6月11日 訓練参加人数：29名 11月29日 訓練参加人数：29名				○

各局等国際施策 調査票 A - 2 (各局等取組状況調査)

9 その他

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R3年度)	⑤新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響			
				①中止	②縮小	③拡充	④影響なし
	政策企画局 計画調整部	海外有識者からの意見聴取	「東京バイエSGプロジェクト」で掲げた未来の都市像のブラッシュアップに向け、「東京eSG戦略ボード」を開催し、台湾デジタル担当政務委員のオードリー・タン氏にWeb会議でご参加いただき、ご意見を伺った。				○
	建設局用地部	オランダ王国における流域治水対策に係る用地取得の実例調査について	令和3年3月29日、オランダ・ナイメーヘン市役所とオンライン会議による意見交換を実施した。				○
	議会局管理部	ウクライナの人道支援へ義援金贈呈	ウクライナ緊急支援のため国連難民高等弁務官事務所に対し、義援金を贈呈。 国連難民高等弁務官事務所駐日首席副代表及び国連UNHCR協会事務局長等が来訪。				○